

**漂流・漂着ごみ対策関連
平成24年度政府予算案・平成23年度通常・補正予算とりまとめ**

1.【状況の把握】

事業名					新規・継続区分	担当省庁						
日本周辺及び北西太平洋の浮遊プラスチック類の監視					継続	気象庁						
平成24年度 予算政府案額	予算措置無し(海洋汚染防止のため、気候変動 観測・監視業務の一環として実施)				平成23年度 通常予算額	予算措置無し(海洋汚染防止のため、気候変動 観測・監視業務の一環として実施)						
平成23年度 補正予算額	第1次	-	百万円	第2次	-	百万円	第3次	-	百万円	第4次	-	百万円
(内容) 日本周辺及び北西太平洋の観測定線において浮遊プラスチック等海上漂流物の目視観測を実施。												

2.【発生源対策】

事業名					新規・継続区分	担当省庁						
災害に強い森林づくりの推進					継続	林野庁						
平成24年度 予算政府案額	治山事業 61,848 百万円の内数				平成23年度 通常予算額	治山事業 60,845 百万円の内数						
平成23年度 補正予算額	第1次	1,430	百万円	第2次	-	百万円	第3次	18,422	百万円	第4次	-	百万円
(内容) 公益的機能の確保が必要な保安林において、治山施設の設置や機能の低下した森林の整備を推進し、山腹崩壊等の山地災害を防止すること等によって、流木の発生の軽減を図る。												

事業名					新規・継続区分	担当省庁						
漁場機能維持管理事業のうち漁場漂流・漂着物対策促進事業					継続	水産庁						
平成24年度 予算政府案額	49 百万円				平成23年度 通常予算額	61 百万円						
平成23年度 補正予算額	第1次	-	百万円	第2次	-	百万円	第3次	-	百万円	第4次	-	百万円
(内容) 漂流・漂着物のリサイクル技術の開発・普及や発生源対策及び漁場内の漂流・堆積物の回収を安全・効率的に実施する体制の確保や漁業者負担の軽減対策を行う。												

事業名					新規・継続区分	担当省庁						
容器包装リサイクルの円滑な推進					継続	経済産業省						
平成24年度 予算政府案額	376 百万円の内数				平成23年度 通常予算額	418 百万円の内数						
平成23年度 補正予算額	第1次	-	百万円	第2次	-	百万円	第3次	-	百万円	第4次	-	百万円
(内容) 国内において、事業者等による容器包装廃棄物の排出抑制等を促進することは、漂流・漂着ゴミに対する対策としても有効であると考えられるため、容器包装リサイクル法を適切に施行し、同法に基づき、排出抑制を促進する。												

事業名					新規・継続区分	担当省庁			
直轄河川における漂流・漂着ごみ問題への取組(河川維持事業)					継続	国土交通省			
平成24年度 予算政府案額	611,553 百万円の内数				平成23年度 通常予算額	609,877 百万円の内数			
平成23年度 補正予算額	第1次	19,458 百万円	第2次	- 百万円	第3次	- 百万円	第4次	- 百万円	
(内容) ○河川巡視による早期発見・対応、河川・ダム等に貯留した流木・ごみ等の処理、流域の住民との連携による清掃活動の実施に加えて、河川におけるごみ・流木対策の取り組みを実施するため、連携体制の強化、啓発活動の推進、河川管理の強化に取り組む。 ○東日本大震災による津波の遡上等により直轄管理河川内に漂着したごみ等の撤去を実施。									

事業名					新規・継続区分	担当省庁			
海洋における漂流ゴミや油の回収					継続	国土交通省			
平成24年度 予算政府案額	港湾事業(国費) 196,657 百万円の内数				平成23年度 通常予算額	港湾事業(国費) 166,649 百万円の内数			
平成23年度 補正予算額	第1次	- 百万円	第2次	- 百万円	第3次	- 百万円	第4次	- 百万円	
(内容) 船舶航行の安全を確保し、海域環境の保全を図るため、海面に浮遊する流木等のゴミや船舶等から流出した油の回収等を実施。									

事業名					新規・継続区分	担当省庁			
一般市民への海洋保全思想の普及を目的とした漂着ゴミ分類調査					継続	海上保安庁			
平成24年度 予算政府案額	予算措置無し(海洋汚染防止対策の一環として実施)				平成23年度 通常予算額	予算措置無し(海洋汚染防止対策の一環として実施)			
平成23年度 補正予算額	第1次	- 百万円	第2次	- 百万円	第3次	- 百万円	第4次	- 百万円	
(内容) 海洋環境保全のための啓発活動の一環として、一般市民による漂着ゴミ分類調査に協力。									

事業名					新規・継続区分	担当省庁			
不法投棄等の未然防止及び拡大防止対策の推進					継続	環境省			
平成24年度 予算政府案額	7.8 百万円の内数				平成23年度 通常予算額	7.8 百万円の内数			
平成23年度 補正予算額	第1次	- 百万円	第2次	- 百万円	第3次	- 百万円	第4次	- 百万円	
(内容) 廃棄物処理法に基づく規制強化等を進めるとともに、地方自治体等との連携の下、総合的な施策を実施し、不法投棄等の不適正処分の未然防止や拡大防止対策を推進する。									

3.【被害が著しい地域への対策】

(1) 地方公共団体等の対策に対する財政支援等

事業名					新規・継続区分		担当省庁		
災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業					継続		国土交通省 農林水産省		
平成24年度 予算政府案額	災害関連事業の内数			平成23年度 通常予算額	災害関連事業の内数				
平成23年度 補正予算額	第1次	-	百万円	第2次	-	百万円	第3次	-	百万円
(内容) 洪水、台風等により海岸に漂着した流木及びゴミ等並びに外国から海岸に漂着したと思われる流木及びゴミ等が異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、海岸管理者が緊急的に実施する流木及びゴミ等の処理に対し支援を行う。									

事業名					新規・継続区分		担当省庁		
漁場復旧対策支援事業					新規		水産庁		
平成24年度 予算政府案額	7,884 百万円			平成23年度 通常予算額	0 百万円				
平成23年度 補正予算額	第1次	12,286	百万円	第2次	-	百万円	第3次	16,772	百万円
(内容) 震災により相当量の瓦礫が海中に流出し漁場に大きな被害が発生したため、専門業者が行なう漁場のがれき撤去、底びき網漁船等による広域的ながれき撤去の取組や操業中に回収したがれきの処理等への支援を行う。									

事業名					新規・継続区分		担当省庁		
水産環境整備事業					継続		水産庁		
平成24年度 予算政府案額	10,440+732 (通常枠+復興枠) 百万円の内数			平成23年度 通常予算額	9,497 百万円の内数				
平成23年度 補正予算額	第1次	-	百万円	第2次	-	百万円	第3次	1,650	百万円の内数
(内容) 水産資源の回復・増大と豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場整備とともに堆積物の除去等水域における環境保全対策を実施。									

事業名					新規・継続区分		担当省庁		
災害等廃棄物処理事業費補助金					継続		環境省		
平成24年度 予算政府案額	200 百万円の内数			平成23年度 通常予算額	200 百万円の内数				
平成23年度 補正予算額	第1次	-	百万円	第2次	-	百万円	第3次	500	百万円
(内容) 災害等廃棄物(海岸保全区域外の海岸に大量に漂着したごみも含む)を、市町村等が収集・運搬及び処分する場合、当該処理事業について支援する。									

事業名						新規・継続区分	担当省庁		
循環型社会形成推進交付金						継続	環境省		
平成24年度 予算政府案額	68,593 百万円の内数				平成23年度 通常予算額	41,762 百万円の内数			
平成23年度 補正予算額	第1次	- 百万円	第2次	- 百万円	第3次	12,561 百万円	第4次	- 百万円	
(内容) 市町村が海岸漂着物を含む廃棄物の処理を行うために必要な廃棄物処理施設の整備について支援する(平成22年度からメニューに海岸漂着物に係る除塩施設、破碎切断施設等の処理施設を追加(交付率1/3(離島・沖縄1/2))									

事業名						新規・継続区分	担当省庁		
沖縄の離島における廃棄物処理施設の整備 (循環型社会形成推進交付金)						継続	内閣府		
平成24年度 予算政府案額	913 百万円の内数				平成23年度 通常予算額	1,347 百万円の内数			
平成23年度 補正予算額	第1次	- 百万円	第2次	- 百万円	第3次	- 百万円	第4次	- 百万円	
(内容) 離島地域を含む沖縄における廃棄物処理施設等の整備に係る支援を行う。 (平成24年度:離島においては、2市1村の焼却施設の整備(基幹改造)を予定。)									

(2) 国による調査・事業

事業名						新規・継続区分	担当省庁		
大規模漂着状況の原因調査						継続	海上保安庁		
平成24年度 予算政府案額	予算措置無し(海洋汚染防止対策の一環として実施)				平成23年度 通常予算額	予算措置無し(海洋汚染防止対策の一環として実施)			
平成23年度 補正予算額	第1次	- 百万円	第2次	- 百万円	第3次	- 百万円	第4次	- 百万円	
(内容) 同一の排出源からのものと思われる大量の漂着物が認められた場合に、関係地方公共団体等と連携して漂着状況を調査し、排出源、排出原因の特定など、事件・事故の両面から調査を実施するとともに、関係自治体への情報提供、地域住民への注意喚起等を実施。									

事業名						新規・継続区分	担当省庁		
医療系廃棄物及び廃ポリタンクの漂着状況の調査						継続	環境省		
平成24年度 予算政府案額	予算措置無し				平成23年度 通常予算額	予算措置無し			
平成23年度 補正予算額	第1次	- 百万円	第2次	- 百万円	第3次	- 百万円	第4次	- 百万円	
(内容) 医療系廃棄物及び廃ポリタンクの漂着が認められた場合には、必要に応じ、関係地方公共団体等と連携して漂着状況の把握に努める。									

事業名					新規・継続区分	担当省庁			
漂着ごみ総合検討事業					継続	環境省			
平成24年度 予算政府案額	54 百万円				平成23年度 通常予算額	74 百万円			
平成23年度 補正予算額	第1次	- 百万円	第2次	- 百万円	第3次	- 百万円	第4次	- 百万円	
(内容) 漂着ごみの全国的な分布状況や経年変化等を把握するためのモニタリング調査及び推計、代表的な地域における主要漂着ごみを対象に発生実態や流出状況等を追跡した原因究明調査、我が国から流出するごみの状況把握調査、発生源対策に関する事例収集・整理等を行う。また、海岸漂着物処理推進法の適正かつ効果的な施行のための調査を実施する。 ※「漂着ごみ状況把握・原因究明・発生源対策検討調査」及び「海岸漂着物処理推進調査」を統合									

事業名					新規・継続区分	担当省庁			
漂流・海底ごみ対策総合検討事業					継続	環境省			
平成24年度 予算政府案額	25 百万円				平成23年度 通常予算額	49 百万円			
平成23年度 補正予算額	第1次	- 百万円	第2次	- 百万円	第3次	- 百万円	第4次	- 百万円	
(内容) 漂流・海底ごみについて、全国から代表的地域を選定し、当該地域を例に発生原因の究明及び生態系等の基礎情報の収集をはじめとした技術的検討を行い、今後の漂流・海底ごみ対策の基礎を構築する。									

事業名					新規・継続区分	担当省庁			
緊急海洋環境モニタリング調査					継続	環境省			
平成24年度 予算政府案額	727 百万円の内数				平成23年度 通常予算額	74 百万円の内数			
平成23年度 補正予算額	第1次	40 百万円 の内数	第2次	34 百万円 の内数	第3次	225 百万円 の内数	第4次	- 百万円	
(内容) 東日本大震災により生じた津波起源の被災地からの有害物質や海底ごみ等の調査、漂流物のシミュレーション等を実施する。									

事業名					新規・継続区分	担当省庁			
海域の国立・国定公園保全管理強化事業					継続	環境省			
平成24年度 予算政府案額	81 百万円				平成23年度 通常予算額	96 百万円			
平成23年度 補正予算額	第1次	- 百万円	第2次	- 百万円	第3次	- 百万円	第4次	- 百万円	
(内容) 海域の国立公園の保全管理を強化するとともに、海域公園地区の指定を進める事業を実施。その中で国立公園等の自然海岸等において、海岸漂着ごみの回収等を含む清掃事業を実施。									

(3)技術開発

事業名					新規・継続区分	担当省庁			
環境研究総合推進費(競争的資金)					継続	環境省			
平成24年度 予算政府案額	6,670 百万円の内数				平成23年度 通常予算額	8,007 百万円の内数			
平成23年度 補正予算額	第1次	- 百万円	第2次	- 百万円	第3次	- 百万円	第4次	- 百万円	
(内容) 漂流・漂着ごみ問題解決に係る研究を公募の対象として設定している。									

【参考】

事業名		担当省庁
地域グリーンニューディール基金事業(海岸漂着物地域対策推進事業)		環境省
平成21年度補正予算(事業期間:平成21年度~23年度)		6,000百万円
(内容) 都道府県が設置する地域グリーンニューディール基金への補助により、都道府県又は市町村が海岸管理者等として実施する海岸漂着物等の回収・処理に関する事業や、都道府県や市町村による海岸漂着物等の発生抑制対策に関する事業等に対する支援を行う。		